



活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
		日本学術会議主催学術フォーラム等の開催回数	活動実績	回	6	6	11	－	－	
			当初見込み	回	10	8	8	10	－	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		各年度執行額(フォーラム分)／実施回数	単位当たりコスト	－	158	214	130	398		
			計算式	執行額／実施回数	947(千円)／6(回)	1,281(千円)／6(回)	1,441(千円)／11(回)	3,975(千円)／10(回)		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡							
		施策	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 2年度
			学術フォーラムの参加者アンケートで肯定的に評価した者の割合(平均値)	実績値	%	87	90	91	－	－
				目標値	%	85	85	85	－	85
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			－	－	－	－				
						施策の進捗状況(実績)				
						－				
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
			日本学術会議会員等による講演・パネルディスカッションを内容とする学術フォーラムを開催することにより、学術成果の国民への還元を図っている。							
		政策	－							
		施策	－							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			－	実績値	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			－	－	－	－				
						施策の進捗状況(実績)				

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	学術フォーラムは、科学の向上発達に寄与するという目的の下（日本学術会議法第2条）、科学リテラシーの普及・啓発のために行っているものである。科学・技術が国民に適切に理解され活用されるようになるためには、科学的・学術的な成果をわかりやすく伝えるとともに、国民と科学者との対話が必要であり、そのための手法として学術フォーラムを開催している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	学術フォーラムは、多岐にわたる専門領域の科学者が日本学術会議における審議で集積した科学的・学術的な成果を、我が国の科学者の代表である会員等によってわかりやすく国民に伝えることができる場であり、日本学術会議ならではの活動である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	学術フォーラムは、科学の向上発達に寄与するという目的の下（日本学術会議法第2条）、科学リテラシーの普及・啓発のために行っているものである。科学・技術が国民に適切に理解され活用されるようになるためには、科学的・学術的な成果をわかりやすく伝えるとともに、国民と科学者との対話が必要であり、そのための手法として学術フォーラムを開催している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	日本学術会議主催で行われる講演者に対する手当、謝金及び旅費について関係法令に基づき各個人に適切に支給している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	日本学術会議主催で行われる講演者に対する手当、謝金及び旅費について関係法令に基づき各個人に適切に支給している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	日本学術会議主催で行われる講演者に対する手当、謝金及び旅費について関係法令に基づき各個人に適切に支給している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	おおむね目標を達成し、成果目標に見合った成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	学術フォーラム出演者に対する手当、謝金及び旅費並びに国会図書館支部庁費は、共に直接的経費であり、費用・使途共に業務を実施するために必要最低限のものである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	開催回数について、国民の関心が非常に高い事項や重要な審議課題についての学術フォーラムを実施するなど、事業の目的をおおむね達成したと考える。今後も、国民の関心が高い事項や重要な審議課題について科学の成果をわかりやすく伝えることを念頭に幅広くテーマ選定を行うとともに、開催回数の確保に努める。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物の活用については、学術フォーラムの開催報告をホームページに掲載し、随時国民のアクセスを可能とするとともに、ホームページ上で受け付けた意見・要望を関係分野別委員会にフィードバックすることとしており、広報活動と学術会議における審議へのフィードバックを通じて、成果物の活用に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	令和元年度は、「産学共創が生み出すベンチャー・インキュベーション」、「学術の未来とジェンダー平等～大学・学協会の男女共同参画推進を目指して～」、「ゲノム編集技術のヒト胚等への応用について考える」、「認知症―予防と共生に向けて学術の取り組み」等計11回の学術フォーラムを開催した。国民の関心の高い事項について、日本学術会議会員等による講演・パネルディスカッションを内容とする学術フォーラムを開催することにより、学術成果の国民への還元に資することができた。また、日本学術会議主催で行われる学術フォーラムの出演者に対する手当、謝金及び旅費について関係法令に基づき各個人に適切に支給している。
	改善の方向性	今後も国民の関心が高い事項について科学の成果をわかりやすく伝えることを念頭に幅広くテーマ選定を行うとともに、学術フォーラムにおける議論の成果を日本学術会議の活動に反映させ、更にその結果を国民に伝えるというような、国民との双方向のやり取りがなされるよう、配慮していく。出演者に対する手当、謝金及び旅費についても関係法令に基づき各個人への適切な処理に努める。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り		引き続き、経費の使途等を精査・確認の上、効果的・効率的な事業の実施に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り		所見を踏まえ、今後も引き続き、経費の使途等をしっかりと確認の上、効果的・効率的な事業の実施に努める。
備考		
定量的な成果目標の最終目標年度欄について、最終年度ではないが便宜的に直近の2年度を記載 (参考)学術フォーラム開催報告掲載サイト <a href="http://www.scj.go.jp/ja/event/index.html">http://www.scj.go.jp/ja/event/index.html</a>		

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0159	平成23年度	0166	平成24年度	0160	平成25年度	0114		
平成26年度	0111	平成27年度	0120	平成28年度	0116	平成29年度	0120		
平成30年度	0126								
平成31年度	内閣府（0135）								

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

日本学術会議事務局企画課、  
参事官(審議第2担当)  
3.3百万円

※四捨五入の関係で費目合計と一致しない

〔 学術の成果を国民に還元するための  
公開講演会の開催に必要な経費等 〕

→ 請負【随意契約(少額)】

A. 民間企業等(4者)  
1.8百万円

B. 国立大学法人(1者)  
0百万円

C. 会員・連携会員等(52人)  
1.4百万円

〔 国立国会図書館支部図書館の資料購入経費等 〕

〔 学術フォーラムに係る会場  
借料 〕

〔 会員・連携会員等の旅費・  
手当等 〕

→【旅費・手当:直接】

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

# 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三省堂書店	7010001016830	定期刊行物	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)OCS	5010401006994	定期刊行物	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ぎょうせい	1010001100425	定期刊行物	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	(財)日本学術協力 財団	6010405000927	定期刊行物	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 京都 大学	3130005005532	日本学術会議主催学術 フォーラムに係る会場賃貸 借	0	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席旅費・手当	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席旅費・手当	0	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席旅費・手当	0	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席旅費・手当	0	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席旅費・手当	0	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席旅費・手当	0	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席旅費・手当	0	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席旅費・手当	0	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席旅費・手当	0	その他	-	-	
10	個人J	-	会議出席旅費・手当	0	その他	-	-	